愛知県砕石工組

厚労省助成金活用を支援

社労士紹介し相談の場提供

愛知県砕石工業組合（鶴田欣也理事長）は16年度の厚生労働省の高齢者雇用安定、出生時両立支援、キャリアアップの各助成金について活用を希望する組合員に対し、社会保険労務士の棚原健氏（三律コンサルタンツ）を紹介して申請を支援する考えだ。8月以降に労務士が組合員各社の具体的な申請内容など相談を受ける機会を提供する予定である。

工組は高齢者雇用安定助成金について、昨年度に棚原氏の協力を受けて「生涯現役雇用制度導入マニュアル」を策定しており、マニュアルに基づき、高齢者の活用促進に向け設備の導入や雇用制度の変更などを検討する組合員もある。同助成金は活用促進措置にかかる経費（上限1000万円）の3分の2について、60歳以上の雇用保険被保険者（男女問わず1年以上の継続雇用者）1人につき上限30万円を支給するもの。

棚原氏によると申請から支給の可否が決まるまで事業所の訪問調査を含めて約3カ月かかるという。設備の導入・改善での適用については、高年齢者が作業しやすいように照明をLEDに変更した事業所は照度分布図や高年齢者の作業範囲等について細かい説明を求められるなど条件が厳しい模様である。このため高年齢者の就労機会を拡大するための雇用管理制度の変更、継続雇用制度の導入等の申請の方が支給を受けやすいとみる。

一方、出生時両立支援および キャリアアップの助成金は、棚原氏が申請を支援した運送業やガス販売業で2件ずつ支給が決まった実績がある。出生時両立支援金は今年度新設された制度で、男性従業員（雇用保険対象者）が配偶者の出産から8週間以内に5日以上の育児休業を取得した場合、60万円が事業所に支給されるもの。

キャリアアップ助成金は有期契約労働者の正規雇用への転換など非正規雇用労働者の採用を組む企業に支給額は、ので、支給額は規採用が1人に円、有期→無期正規採用が30万円である。

大阪砕石工業所

全社で安全に取り組む

講習会年1回以上開催

大阪砕石工業所（大阪市北区、石田光人社長）はさらなる安全作業推進活動として、今年度から1府2県の全5工場における全社的な安全取り組みとして重機・破砕機メーカーを講師に招き、同社の社員ならびに協力会社社員を対象に安全講習会を行っている。コマツ建機販売近畿カンパニーの担当者による講習会を5月の高槻・高槻第二工場を皮切りに開始。講習会は災害事例から学ぶ予防策として重機災害状況や原因と対策について写真やイラストで明示。ヒューマンエラー対策として指差し呼称を取り上げ、「安全に特効薬はない」という地味な重要性についてた。

同社は本社・部が中心となめた安全衛生管従い、安全衛生による工場パトロ月1回、役員パを年1回実施し保に努めている推進活動として による講習会の

最大要因ヒューマンエラー

山梨砂利組労災防止研

山梨県砂利組（井上聰一郎会月25日、甲府市災害防止研修会た。厚生労働省る全国安全週間～7日）に先駆けているもので、の工場長や生産の現場責任者約加した。

労働安全コンサトの功刀能文氏が

こつざい交差点

近畿工業営業本部次長　加藤誠人

開発志向型企業としての第一歩

金型製造を止め、振動篩と破砕機に新たな事業としての活路を見出そうとしましたが、まずは機械を自力で作るために、基本理論を学ぶことからスタートしました。

当時、国内には篩い分け理論の参考書など無く、1939年にアメリカで発刊された「タガートのハンドブック」という技術書が唯一のよりどころでした。基礎理論や方程式、能力計算の手法などを学び、実験や体験を繰り返すことで知識を積み重ねました。

その結果、篩うための最適条件としてたどり着いた結論が、一分間に100回転させ、篩を振幅11ミリで直線振動させることでした。遠心効果を示すKVの値は他社製より2割ほど大きい振動を可能にしました。この理論に基づいて商品化を果たし57年、振動篩を世に送り出しました。

破砕、分級、選別業界は当時、大手4社が市場を占有していました。建設ブームの高まりから、収益確保の見通しは立っていたものの、後発の中小企業の製品を信用してもらうのは難しく、販売にはなかなかつながりませんでした。

しかしあるとき縁があって、宝塚にある砕石会社が購入してくれることになりました。ちゃんと動くのだろうかとお客様は半信半疑でしたが、実際に使ってみると「これはええわ」と評価を頂き、次の注文につながりました。その1号機は約25年使われました。

以降、関西の砕石場に売り込みを開始。5台注文があると、あえて3台だけ当社製品を売り、残りは他社製を購入してもらうようにしました。比べれば当社の機械の良さが理解してもらえるだろうというこの作戦は見事に成功し、受注を伸ばしていきました。